

福祉社会学会第8回大会プログラム

日程	2010年5月29日(土)・30日(日)
会場	九州大学 箱崎地区文系キャンパス
大会参加費	事前振込 一般3,000円・院生2,000円
	当日 一般4,000円・院生3,000円
懇親会費	事前振込 一般3,500円・院生2,500円
	当日 一般4,000円・院生3,000円

第1日目 5月29日(土曜日)

10:00～12:00	理事会
12:00～12:30	編集委員会 研究委員会
12:00	受付開始
13:30～14:10	会長講演
14:20～	開催校企画シンポジウム〔東南アジアからのケアワーカーの受け入れの現状と課題—介護と看護の国際化—〕
	自由報告第1部会〔福祉原理〕
	自由報告第2部会〔ケアと介護政策〕
18:00～20:00	懇親会

第2日目 5月30日(日曜日)

9:00	受付開始
9:30～12:00	テーマセッション〔介護老人福祉施設における介護・福祉職の「離職促進」要因と「やりがい」要因〕
	自由報告第3部会〔福祉コミュニティ〕
	自由報告第4部会〔福祉と労働〕
	自由報告第5部会〔障害〕
12:15～13:15	総会(昼食)
13:30～16:30	大会シンポジウム〔小規模・高齢化集落(限界集落)の課題と持続可能性〕

- ・テーマセッションにおける報告、ならびに一般報告部会における一人当たりの持ち時間は、30分(報告20分+質疑応答10分)です。
- ・発表時に使用する機材として、ノートパソコンとプロジェクターを用意します。発表当日、ファイルをUSBメモリーに保存し、ご持参ください。
- ・自由報告の発表者の方は、当日、セッション開始10分前までに、会場に配置されている担当者にレジュメ等の配付資料をお渡しください。パワーポイントを使用される方は、動作確認のために、セッション開始15分前に会場にお越しください。
- ・本年度の総会は食事を取りながら実施します。各自、お弁当を購入の上、ご持参ください。
- ・本プログラムに変更が生じた場合は、学会公式サイト(<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jwsa/index.html>)でお知らせしますので、適宜チェックをお願いします。

第1日目 5月29日(土)

12:00 受付開始

13:30~14:10 会長講演

「福祉社会学会の想像力」

武川正吾(東京大学)

14:20~ 開催校企画シンポジウム

「東南アジアからのケアワーカーの受け入れの現状と課題—介護と看護の国際化—」

司会：安立清史(九州大学)

報告者：

小川玲子(九州大学)

川口貞親(産業医科大学)

平野(小原)裕子(九州大学)

討論者：三井さよ(法政大学)

14:20~ 自由報告

<第1部会> 福祉原理

司会 鎮目真人(立命館大学)

1. 社会政策における原理としての「互酬性(互惠性)」を問う
平野寛弥(埼玉県立大学)
2. 市民資格(シティズンシップ)とベーシック・インカム—<財産と教養>という条件—
亀山俊朗(お茶の水女子大学)
3. ベーシック・インカムと労働を巡る問題の—考察—ワークフェアの歴史をもとに—
小林勇人(立命館大学)
4. QOLとケイパビリティ—福祉社会学と経済哲学の相互補完性についての試論—
村上慎司(立命館大学)
5. 家族単位から個人単位へ?—世代間互酬と生活の共同性をめぐる福祉施策の困難
久保田裕之(大阪大学大学院)
6. 個人内資源移転としての貸付—ファイナンスの社会福祉的意味づけに向けた試論
角崎洋平(立命館大学大学院)

<第2部会> ケアと介護政策

司会 鐘家新(明治大学)

1. 「ケア・支援付き住宅」における生活困窮高齢者へのケア実践

○森川美絵(国立保健医療科学院)
松繁卓哉(国立保健医療科学院)
筒井孝子(国立保健医療科学院)

2. 高齢女性の自己表現と装い—個別ケアと生活史の観点から—

片桐資津子(鹿児島大学)

3. ヘルスケアの産業モデル：在宅介護と資本主義の進化

稲垣伸子(慶應義塾大学大学院研究生)

4. 介護保険の広域運営とその課題—福岡県介護保険広域連合にみる広域化の妥当性—

杉浦真一郎(名城大学)

5. 日本型福祉国家体制の再編と家族主義—川崎市の高齢者保健福祉政策を中心に—

金智美(韓国・慶南大学校)

6. 米国における糖尿病予防政策—高齢者に対する予防ケアと今後の課題—

浦野慶子(帝京大学)

18:00～20:00 懇親会

第2日目 5月30日(日)

9:00 受付開始

9:30~12:00 テーマセッション

<介護老人福祉施設における介護・福祉職の「離職促進」要因と「やりがい」要因>

コーディネータ：黒木邦弘(熊本学園大学)

1. 若者ケアワーカーのキャリア形成

石田健太郎(上智大学大学院)

2. 介護・福祉職の「離職促進」要因と「やりがい」要因に関する比較研究の概要

○黒木邦弘(熊本学園大学)

安立清史(九州大学)

○石川勝彦(九州大学大学院)

○三沢良(電力中央研究所)

小川全夫(熊本学園大学)

3. 介護職の離職促進要因の分析

○石川勝彦(九州大学大学院)

安立清史(九州大学)

黒木邦弘(熊本学園大学)

三沢良(電力中央研究所)

小川全夫(熊本学園大学)

4. 介護職のやりがい促進要因の分析

○三沢良(電力中央研究所)

安立清史(九州大学)

黒木邦弘(熊本学園大学)

石川勝彦(九州大学大学院)

小川全夫(熊本学園大学)

9:30~12:00 自由報告

<第3部会> 福祉コミュニティ

司会 奥田憲明(大分大学)

1. まちづくり活動へのソーシャルキャピタルのマイクロ要因とマクロ要因：ブール代数アプローチを用いて
○中田知生(北星学園大学)
野口定久(日本福祉大学)
2. 福祉NPOにおける多層的エンパワーメント—組織から地域へ—
湯上千春(東京工業大学大学院)
3. 福祉社会形成における市民活動団体の役割
高木寛之(大妻女子大学)
4. 男性退職者が地域生活者となるための現在の社会参加活動の限界—新たな活動の必要性—
和秀俊(立教大学)
5. 阪神・淡路大震災と動物福祉元年—災害復興の視点から人とペットの関係を問い直す—
山地久美子(関西学院大学災害復興制度研究所)

<第4部会> 福祉と労働

司会 保坂恵美子(久留米大学)

1. 介護職の「専門性」に対する認識と評価—介護老人福祉施設の場合—
吉岡なみ子(お茶の水女子大学大学院)
2. 地域を基盤としたソーシャルワーク実践の評価—福祉専門職の意識に注目して—
田口誠也(山口県立大学大学院)
3. 都市部における子育て困難家庭の発見と支援—名古屋市での子育て支援ネットワーク調査から—
○後藤澄江(日本福祉大学)
○原田明美(名古屋短期大学)
4. 中山間地域におけるコミュニティビジネスの機能の検討—就労機会の創出に注目して—
米澤旦(東京大学大学院)
5. 若年非正規雇用労働者と貧困の文化
益田仁(長崎国際大学)

<第5部会> 障害

司会 土屋葉(愛知大学)

1. 障害者差別禁止法制定における障害者運動の役割
後藤悠里(名古屋大学大学院、日本学術振興会特別研究員)
2. 障害者福祉政策における中範囲理論の可能性—ソーシャルワークと福祉政策の「あいだ」—
竹端寛(山梨学院大学)
3. スウェーデンの精神障害者地域生活支援—Personligt ombud とは何か—
石田晋司(大阪府立大学大学院)
4. 障害のある親の子育て—聞こえない親の事例から
澁谷智子(日本学術振興会)
5. 子どもの障害を告知されるということ—専門家と親との間にあるもの—
於保 真理(日本社会事業大学大学院)

13:30~16:30 大会シンポジウム

「小規模・高齢化集落（限界集落）の課題と持続可能性」

司会：杉岡直人(北星学園大学)

報告者：

高野和良(九州大学)

小磯明(日本文化厚生農業協同組合連合会)

徳野貞雄(熊本大学)

討論者：

永井彰(東北大学)

報告要旨

大会シンポジウム:

「小規模・高齢化集落(限界集落)の課題と持続可能性」

30日 13:30~16:30

司会: 杉岡直人(北星学園大学)

人口減少社会、縮小型社会の「縮図」としての小規模・高齢化集落(限界集落)の現状と課題を確認した上で、「限界」「消滅」といった一面的な見方ではなく、農業経済的な視点では見落とされてきた生活の場としての集落を維持するために必要な方法論を検討する企画としたい。

そのために、農村・地域社会学、地域福祉学等の視点からの報告をもとに、集落の維持を可能にする条件と、それらを支える具体的な方法論について検討する。

報告者:

過疎高齢者の生活構造と社会参加活動

高野和良 (九州大学)

小規模・高齢集落の高齢者と地域福祉 — 長野県泰阜村の高齢者生活調査から —

小磯明 (日本文化厚生農業協同組合連合会)

「T型集落点検」と「生活農業論」

徳野貞雄 (熊本大学)

討論者: 永井彰 (東北大学)

開催校企画シンポジウム:

「東南アジアからのケアワーカーの受け入れの現状と課題—介護と看護の国際化」

29日 14:20～

司会：安立清史（九州大学）

EPA(経済連携協定)にもとづき、インドネシアについてフィリピンからも、介護福祉士・看護師候補者が続々と来日して全国の介護老人福祉施設や病院で働き始めている。この受け入れは、さらにベトナムやタイなどへも拡大していくことが予想されている。九州大学を中心とした「ケアの国際化」研究チームは、これまで3年間にわたって、日本とインドネシアやフィリピンのEPA(経済連携協定)の枠組みの問題の検証、介護福祉士・看護師候補者送り出し側(インドネシア、フィリピン政府、看護・介護専門学校など)への訪問や綿密な聞き取り調査を行ってきた。また、来日前の両国の看護師・介護福祉士候補者へのアンケート調査、日本国内の受け入れ病院・介護施設への聞き取りやアンケート調査などを行ってきた。そこから、東南アジアからのケアワーカーの来日をもたらした医療や看護、介護の世界へのインパクト、予想外のプラスやマイナス、現状の政策や受け入れシステムの問題や課題などが次第に浮かび上がりつつある。

シンポジウムでは、これまでの調査をふまえて、介護や看護の現場で、どのような異文化接触がおこり、外国人ケアワーカーにどのような問題や課題が現れ、どのような対応やサポートがなされているのか、どのような問題や課題が残されているのか、福祉や医療の研究課題としてどんな問題が浮かび上がってきているかを論議したい。そしてすでに始まっている介護や看護の国際化について総合的に考えたい。

報告者：

小川玲子（九州大学）
川口貞親（産業医科大）
平野（小原）裕子（九州大学）

討論者：三井さよ（法政大学）

テーマセッション

30日9:30~12:00

<介護老人福祉施設における介護・福祉職の「離職促進」要因と「やりがい」要因>

コーディネータ：黒木邦弘(熊本学園大学)

介護老人福祉施設等に勤務する介護スタッフの離職率が高いことが問題になっているが、その実態と原因や理由については、必ずしも明らかになっていない。様々な要因が関連していると推測されるが、「離職促進」要因の把握とその解決にむけた実証的な調査研究が必要である。また、「離職促進」要因は、うらがえせば、介護や福祉の仕事の「やりがい」にもつながる要因のはずであるが、介護や福祉の仕事の「やりがい」とは何か、とくに介護老人福祉施設における様々な職種や職階のスタッフの「やりがい」要因は何かについて、実証的な調査研究は必ずしも多くない。

本テーマセッションは、介護老人福祉施設における介護職員や生活相談員などの職員への実証的な調査研究の成果を募集し、介護職や福祉職の「離職促進」要因と「やりがい」要因に関する比較研究を行おうとするものである。報告は、すべて介護老人福祉施設の現場で働くスタッフにたいする実証的な調査研究を行ったうえで、「離職促進」要因と「やりがい」要因とを比較対照しながら行った調査研究であることを求めたい。

1. 若者ケアワーカーのキャリア形成

石田健太郎(上智大学大学院)

本報告の目的は、再編される介護労働市場において、若者ケアワーカーの就業を継続させ、成長を可能にする要因について検討することである。具体的には、介護の現場において、ケアワーカーからケアマネジャーへとキャリアを紡いだ若者の語りを事例に、その仕事意識と将来展望について検討する。そこから、職場構造をデザインしなおす上で必要となる4つの条件を提示したい。

2. 介護・福祉職の「離職促進」要因と「やりがい」要因に関する比較研究の概要

○黒木邦弘(熊本学園大学)

安立清史(九州大学)

○石川勝彦(九州大学大学院)

○三沢良(電力中央研究所)

小川全夫(熊本学園大学)

A県老人福祉施設協議会の協力のもと、介護老人福祉施設の施設長、介護・福祉職へのインタビュー調査を積み重ね、調査票を設計し、実施したアンケート調査の結果を報告する。生活相談員調査では、基本属性、経歴やキャリア、勤務実態等が明らかになった。又、主に特別養護老人ホームの介護職調査の結果から「介護についての考え」で因子が確認され、バーンアウトとの相関がみられた。更に、グループホームの介護職と比較も試みる。

3. 介護職の離職促進要因の分析

○石川勝彦(九州大学大学院)

安立清史(九州大学)

黒木邦弘(熊本学園大学)

三沢良(電力中央研究所)

本発表では A 県老人福祉施設協議会の協力の下に行われた、介護職に対する調査研究の中から、離職・継続意志に影響を与える要因を探索した結果を報告する。離職・継続意志は介護職そのものの継続意志と現在勤務する施設への勤務継続意志の 2 側面を考慮し、側面ごとに分析を行い考察した。影響要因として、属性やキャリアに関する要因、バーンアウト傾向、ソーシャルサポートに着目し、各要因の複雑な関連を整理して報告する。

4. 介護職のやりがい促進要因の分析

○三沢良(電力中央研究所)
安立清史(九州大学)
黒木邦弘(熊本学園大学)
石川勝彦(九州大学大学院)
小川全夫(熊本学園大学)

本発表では、A 県老人福祉施設協議会の協力のもとで行われた介護職を対象とする調査研究の中から、介護の仕事におけるやりがい促進要因の解明を目的とした分析結果を報告する。「介護についての考え」を問う調査項目への回答から、介護職の抱くやりがいの内容を因子分析により把握し、属性要因（性別、年齢等）、環境要因（施設規模、雇用状況等）、心理的要因（仕事負荷、人間関係等）が介護職のやりがいに及ぼす影響を検討した。

自由報告

<第 1 部会> 福祉原理 (29 日(土) 14 : 20~) 司会 鎮目真人(立命館大学)

1. 社会政策における原理としての「互酬性（互惠性）」を問う

平野寛弥(埼玉県立大学)

近年、社会政策の原理としての「互酬性（互惠性）」をめぐる議論が活発化している。本報告では、その中でも特に積極的な発言を続けているステュアート・ホワイトとトニー・フィッツパトリックの議論を手掛かりに、「互酬性（互惠性）」が社会政策の原理として注目を集めるようになった背景を考察するとともに、「互酬性（互惠性）」に基づく社会政策の可能性と課題を検討する。

2. 市民資格（シティズンシップ）とベーシック・インカム—〈財産と教養〉という条件—

亀山俊朗(お茶の水女子大学)

福祉は家族や共同体内での互酬や贈与にもとづいていた。福祉国家では、福祉が政府により提供されるようになった。この市民資格（シティズンシップ）の社会的権利は、市民による社会的な財産の共有をその原理としている。しかし 20 世紀末以来の新自由主義的な政策は、福祉を互酬として再定義しようとした。これに対しベーシック・インカムの構想は、社会的な財の共有という市民資格の原則を再生しようとするものだといえる。

3. ベーシック・インカムと労働を巡る問題の一考察—ワークフェアの歴史をもとに—

小林勇人(立命館大学)

近年ベーシック・インカムを巡る議論において、所得保障を構想する際に就労を条件付けるかどうかの一つの争点になっている。他方で、給付付き税額控除のように税制度を通じた所得保障も注目されている。このようななかで本報告は、アメリカのニクソン政権下の福祉改革案を中心にワークフェアの歴史を考察することによって、ベーシック・インカムと労働を巡る問題に対する含意を明らかにする。

4. QOL とケイパビリティ—福祉社会学と経済哲学の相互補完性についての試論—

村上慎司(立命館大学)

本報告は福祉社会における鍵概念の一つであるクオリティ・オブ・ライフ (QOL) を主題とする。QOL は様々な手法で評価されているが、本報告は A・センのケイパビリティを概念装置として設定する。ケイパビリティは経済哲学における概念であるが、実際に適用する場合には各種の情報を必要とする。かかる情報入手において福祉社会学の知見は非常に有効であるため、本稿は福祉社会学と経済哲学の相互補完性についての考察を試みる。

5. 家族単位から個人単位へ?—世代間互酬と生活の共同性をめぐる福祉施策の困難

久保田裕之(大阪大学大学院)

家族を単位とする日本の社会制度の問題性はこれまで多くの論者によって指摘されてきた。しかし、個人単位の社会への移行を論じるとしても、求められる福祉の水準は、どのような生活を送る個人をモデルと置かずに依存してしまう。本報告では、「個人単位の福祉」という理想が直面する、世代間互酬としてのケアの問題と、生活の共同性としての世帯規模の問題を整理することで、家族単位/個人単位という議論を先へ進めたい。

6. 個人内資源移転としての貸付——ファイナンスの社会福祉的意味づけに向けた試論

角崎 洋平(立命館大学大学院)

近年、グラミン銀行のマイクロファイナンスをモデルとした貸付が注目されている。日本でも生活福祉資金貸付制度が改正され、また「貸し渋り対策」としての金融円滑化法の是非が議論されたことも記憶に新しい。本報告では、これらの動向を踏まえながら、貧困改善を目的とした貸付制度を、各人のライフチャンスを拡充する「個人内資源移転」として再定義する。その上で、社会福祉政策としてのファイナンスの限界と可能性を考察する。

<第2部会> ケアと介護政策 (29日(土)14:20~) 司会 鐘家新(明治大学)

1. 「ケア・支援付き住宅」における生活困窮高齢者へのケア実践

○森川美絵(国立保健医療科学院)

松繁卓哉(国立保健医療科学院)

筒井孝子(国立保健医療科学院)

生活困窮高齢者への支援には居所の確保と共に、入居後の生活支援が不可欠である。貧困ビジネスが問題化する中、支援実態への社会的関心は高まっているが、現状では多くのことが曖昧である。本報告では、首都圏で「支援付き住宅」を運営するNPO法人Aを事例に、アンケート・面接調査の結果から、利用者像、外部サービス以外に職員が行なう支援・ケアの概況とそのプロセス、業務認識を示し、支援の構成要素と

特徴を明らかにする。

2. 高齢女性の自己表現と装い—個別ケアと生活史の観点から—

片桐資津子(鹿児島大学)

高齢期における個別ケアは理想である。なぜなら生活史・生活リズムを尊重するからだ。本報告では、特養利用者の生活史、とりわけ装い史(化粧・衣服・身だしなみ)に着目することにより、高齢女性の装いによる自己表現を描写する。たとえ要介護状態でも、精神的に自立・自律するには何が必要か。生活史の過去と現在における主観的解釈のなかで高齢女性が肯定的自己と出会うために、装いが重要なものの1つであることを示したい。

3. ヘルスケアの産業モデル：在宅介護と資本主義の進化

稲垣伸子(慶應義塾大学大学院研究生)

わが国の在宅介護サービスをめぐり、財源と供給組織の模索が続く。資本は自己保存と拡大に向けて自律し、社会は資源制約下での需要に着目する。たとえば19世紀ドイツでは、国家の資本主義形成にかかる政治社会学が観念されていた。社会の諸階層と政治制度の分析と規範議論の傍ら、新鋭の国民経済学と社会学は歴史学を批判した。今日の社会課題と資本主義について、当時の視座を学び方法の再考を試みる。

4. 介護保険の広域運営とその課題—福岡県介護保険広域連合にみる広域化の妥当性—

杉浦真一郎(名城大学)

介護保険事業において複数の市町村が保険財政を一体化させた広域運営は、財政安定化・事業効率化の一方で、給付水準と保険料負担の関係に構成市町村間の不均衡を生じさせやすい。本報告では、全国最大の規模を誇る福岡県介護保険広域連合について、市町村合併による構成団体の異動や保険料不均一賦課制の導入を踏まえながら、第3期給付実績と第4期事業計画から、その運営実態の具体的な問題点と広域化の妥当性を検討する。

5. 日本型福祉国家体制の再編と家族主義—川崎市の高齢者保健福祉政策を中心に—

金智美(韓国・慶南大学校)

本稿の目的は、日本型福祉国家体制の再編過程における家族主義に着目して、自治体の高齢者保健福祉政策と家族主義との関わりを中心に、1960・70年代の福祉国家体制の確立期に日本の福祉国家機能を代替したとされる家族(特に女性)の機能が、1980年代以降の福祉国家体制の再編期においてどのように変化したかを明らかにすることである。分析の結論として、日本型福祉国家体制の再編過程における家族主義の変化の有り様を「新家族主義」として特徴づけることにする。

6. 米国における糖尿病予防政策—高齢者に対する予防ケアと今後の課題—

浦野慶子(帝京大学)

本報告では、米国における糖尿病予防政策の現状と課題を検討する。米国では、国民の7.8パーセント、高齢者の23.1パーセントが糖尿病に罹患していると推定され、国民的健康政策である「健康な人々2010」(Healthy People 2010)においても改善への目標が掲げられている。これを受けて、連邦政府や州政府は、罹患率の高い高齢者に対してどのような予防ケアを実施しているのかについて考察し、今後の課題について言及する。

<第3部会> 福祉コミュニティ (30日(日)9:30~12:00) 司会 奥田憲明(大分大学)

1. まちづくり活動へのソーシャルキャピタルのマイクロ要因とマクロ要因：ブール代数アプローチを用いて

○中田知生(北星学園大学)
野口定久(日本福祉大学)

本論の目的は、中山間地域における福祉コミュニティ創設のためのまちづくり活動の要因をブール代数アプローチによって分析することである。データは、Y県M町の8つの集落を取り上げ、主として町役場が作成したデータからそのマイクロ要因2つとマクロ要因2つについて、質的比較分析を適用した。分析においては、いくつかの矛盾した結果が現れたが、2つのマクロ要因が必要条件になっていることが検証の結果見て取れた。

2. 福祉NPOにおける多層的エンパワーメント—組織から地域へ

湯上千春(東京工業大学大学院)

着目した福祉NPO(特殊はワーカーズ・コレクティブ)では、ワーカーが自分達の利益を、組織のためだけでなく、地域一般のために投じて、新たな福祉NPOを支援して作り出し、そうして出来た複数の福祉NPOが、さらに地域に必要な新たな福祉NPOを作り出し、地域に福祉のネットワークが発展している。地域のために利益を投じ続けることメカニズムは、エンパワーメント理論を用いて分析すると、ワーカーの意識が組織レベルから地域レベルのエンパワーメントへと発展していることがわかる。

3. 福祉社会形成における市民活動団体の役割

高木寛之(大妻女子大学)

本報告は、社会福祉実践における地域福祉にかかる期待が大きくなっている中で、地域福祉実践の具体的な担い手である市民活動団体がどのような役割を担っているのか、また、このような団体に対する中間支援組織の役割を明らかにし、今後の福祉社会形成のあり方について検討することを目的とした。そこで、市民活動団体の代表者へのインタビューを実施し、地域に対する考えや運営方法、組織間の連携などについて明らかにした。

4. 男性退職者が地域生活者となるための現在の社会参加活動の限界—新たな活動の必要性—

和秀俊(立教大学コミュニティ福祉学部)

本研究は、現在の社会参加活動が、男性退職者が地域の生活者となるきっかけや仕組みとなり得るのかについて、44名の男性退職者を対象に質的調査を行い検討した。その結果、現在の社会参加活動は、現役時代は dominant status で、自立・自律した積極的な人たちが多く参加し、閉鎖的で利己的志向が強く、地域から乖離し継続的に参加しづらい活動であり、多くの男性退職者が参加しやすい活動としては限界があった。

5. 阪神・淡路大震災と動物福祉元年—災害復興の視点から人とペットの関係を問い直す—

山地久美子(関西学院大学災害復興制度研究所)

1995年1月17日に起きた阪神・淡路大震災は都市型災害として日本社会に様々な課題を提示した。1995年は動物福祉元年と呼ばれることがある。被災時の人命救助が最優先の中で、動物たちにどのような対策がなされたか。混乱の最中で、被災者とペットが避難所や仮設住宅、災害復興住宅でどうなったのか、殆

ど知られていない。震災から15年を迎えたが、阪神・淡路の経験は続く被災地にどのような影響を与えたのかについても検証が必要となる。災害復興の視点から人と動物（ペット）との関係を問い直す。

＜第4部会＞ 福祉と労働 (30日(日)9:30~12:00) 司会 保坂恵美子(久留米大学)

1. 介護職の「専門性」に対する認識と評価—介護老人福祉施設の場合—

吉岡なみ子(お茶の水女子大学大学院)

従来、介護職の職務の専門性は規範的に論じられる傾向がある。利用者の価値観が多様化するなかで、現場における「専門性」への解釈や、意味付与の側面にはほとんど関心が向けられていない。そこで本報告では、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の介護職員が、みずからの職務の「専門性」をどのように認識し評価するのかをインタビューデータを用いて明らかにし、その規定要因について考察する。

2. 地域を基盤としたソーシャルワーク実践の評価—福祉専門職の意識に注目して—

田口誠也(山口県立大学大学院)

福祉専門職の行動は、住民参加を必須とする地域福祉計画によるプログラムの活発化と、その射程を大きく拡大する可能性を秘めている。本報告では、九州地方の地域包括支援センターを対象に実施した郵送法調査を踏まえ、地域福祉計画をめぐるステークホルダーである地域を基盤とする福祉専門職が、この計画が求める住民の主体的な行動や、行政との協働関係などをどう意識し、社会的態度として自己規定しているのかについて検証する。

3. 都市部における子育て困難家庭の発見と支援—名古屋市での子育て支援ネットワーク調査から—

○後藤澄江(日本福祉大学)

○原田明美(名古屋短期大学)

本報告は、深刻化をみせる児童虐待の防止に結びつくことをねらいとして、都市部における子育て困難家庭の発見と支援という視点から、子育て支援ネットワークの構造と機能の実態を明らかにし、その効果的な構築の方法を考察するものである。子育て困難家庭を対象としたネットワークにおいて、コーディネートの専門職の位置付けが不可欠との立場から、名古屋市内での支援者ネットワーク調査の結果を踏まえて検討を行う。

4. 中山間地域におけるコミュニティビジネスの機能の検討—就労機会の創出に注目して—

米澤旦(東京大学大学院)

近年、中山間地域でのコミュニティビジネス（CB）は、生活保障の文脈で、土建国家的な雇用創出策と対比されつつ、内発的な雇用創出の担い手として期待されている。しかし、CB研究では農村女性起業論等が提起した就労形態の問題が配慮されていない。本報告では3団体の事例研究を通し、地域におけるCBの機能が就労形態の違いによっていかに異なるか、就労形態の違いを生む要因は何か、という二つの問いに答えることを目指す。

5. 若年非正規雇用労働者と貧困の文化

益田仁(長崎国際大学)

1960年代にO.ルイスによって提唱された＜貧困の文化論＞は、数多くの批判を（各学問分野から）浴びながらも、現在でも切り捨てることのできないアクチュアリティを有している（正確には、現代日本社

会にこそ適用可能な理論と言えるかもしれない)。本報告では若年非正規雇用労働者の生活史を「貧困の文化論」を補助線として用いつつ読み解くことにより、現代日本社会の再生産の仕組みを照らし出すことを目的とする。

<第5部会> 障害 (30日(日)9:30~12:00) 司会 土屋 葉(愛知大学)

1. 障害者差別禁止法制定における障害者運動の役割

後藤悠里(名古屋大学大学院、日本学術振興会特別研究員)

1990年「障害をもつアメリカ人法」を嚆矢として、現在、障害に基づく差別を法律で禁止する試みが各国で見られる。本法律を制定したアメリカやイギリス等の国では、障害者運動が大きな役割を果たしたといわれている。本報告では、アジアで包括的な障害者差別禁止法を持つ国/地域である、香港および韓国に焦点を当て、法制定時の議事録を分析する。本報告は、アジアにおいて障害者運動が法制定に果たした役割の把握が目的である。

2. 障害者福祉政策における中範囲理論の可能性—ソーシャルワークと福祉政策の「あいだ」—

竹端寛(山梨学院大学)

我が国の障害福祉政策領域では、ソーシャルワーク研究はミクロレベル志向が強く、福祉政策研究はマクロレベルの検討が主である。だが、筆者が関与を続けている市町村・都道府県レベルの政策形成過程の現場(地域自立支援協議会)においては、マクロソーシャルワーク的視点とミクロ福祉政策的視点の融合的視点が求められている。本報告ではその両者の接合の可能性を検討する中で、障害福祉政策の中範囲理論の可能性を探りたい。

3. スウェーデンの精神障害者地域生活支援—Personligt ombud とは何か—

石田晋司(大阪府立大学大学院)

スウェーデンにおける Personligt ombud (以下 PO) 制度は欧米の精神障害者ケアマネジメントを参考にしてできた制度である。1995年の精神保健福祉改革を機に1998年まで試行的に導入され、2000年5月に本格実施された。現在では80%を超えるコミューン(基礎自治体)で実施されている。今回の報告では、POの概略と現状を示し、日本の障害者ケアマネジメントである指定相談支援事業との若干の比較を試みる。

4. 障害のある親の子育て—聞こえない親の事例から

澁谷智子(日本学術振興会)

本報告では、障害者の「生殖家族」に目を向け、イギリスでよく使われる「家族ケアを行う子ども(young carers)」という概念にもふれながら、障害のある親の子育てについて考える。特に、聞こえない親と聞こえる子(CODA: Children of Deaf Adults)の家庭で得たデータを基に、障害のある親がどのような迷いやプレッシャーを経験しているのかを論じ、障害や病気を持つ人が育児や介護を行うにあたっての「『役割』に配慮した支援」の可能性を探る。

5. 子どもの障害を告知されるということ—専門家と親との間にあるもの—

於保 真理(日本社会事業大学大学院)

子どもに障害があると告知される時、親はどのように感じるのだろうか。知的障害親の会会員を対象に行ったアンケート調査で187人から自由記述回答が得られた。さらに、グループインタビューの記録を

分析した。「ショックだった。でもはっきり言ってもらった事で何かふっきれた」という声や、「ただ励ますだけ」で必要な情報が得られないという声があった。また、親自身の知的障害に対する差別偏見からくる葛藤が語られた。

大会参加費事前振込のご案内

1. 大会参加費について

会員の大会参加費については、できるだけ事前振込をお願いしています。事前振込をご利用いただきますと、下記の通り 1,000 円割引となります。同封の用紙で郵便局よりお振り込みをお願いします。

口座番号 01770 — 7 — 69900
加入者名 福祉社会学会第 8 回大会実行委員会

- 1) 一般の方は、大会参加費 3,000 円（当日 4,000 円）になります。
- 2) 院生・学生の方は、大会参加費 2,000 円（当日 3,000 円）になります。

なお、非会員（非会員の院生・学生を含む）の方は、当日のみの受付となりますので、振込をされないようご注意ください。

2. お弁当（お茶付き）

2 日目（日曜）の昼食が必要な方は、振込用紙の弁当代に印を付け、1,000 円を参加費とともにお振り込みください。昼食時間に総会が開催されますし、九州大学箱崎地区付近にはコンビニエンスストアや食事処はほとんどありませんので、お弁当のご利用をおすすめします。なお、学内の食堂は 29 日土曜は 14 時まで営業していますが、日曜日は休業しております。

3. 懇親会費

懇親会費は以下の通りです。当日でもお申し込みいただけますが、できるだけ事前に大会参加費とともにお振り込みください。

	事前申し込み	当日
一般	3,500 円	4,000 円
院生・学生	2,500 円	3,000 円

【懇親会 会場】

九州大学 ファカルティクラブ（創立 50 周年記念講堂内）（大会会場から徒歩 5 分強）

4. 申込期限

お振り込みは、同封の振込用紙にご記入のうえ、**2010 年 5 月 21 日（金曜）**までにお願いたします。大会当日は、念のため振込控え（受領証）をお持ちください。

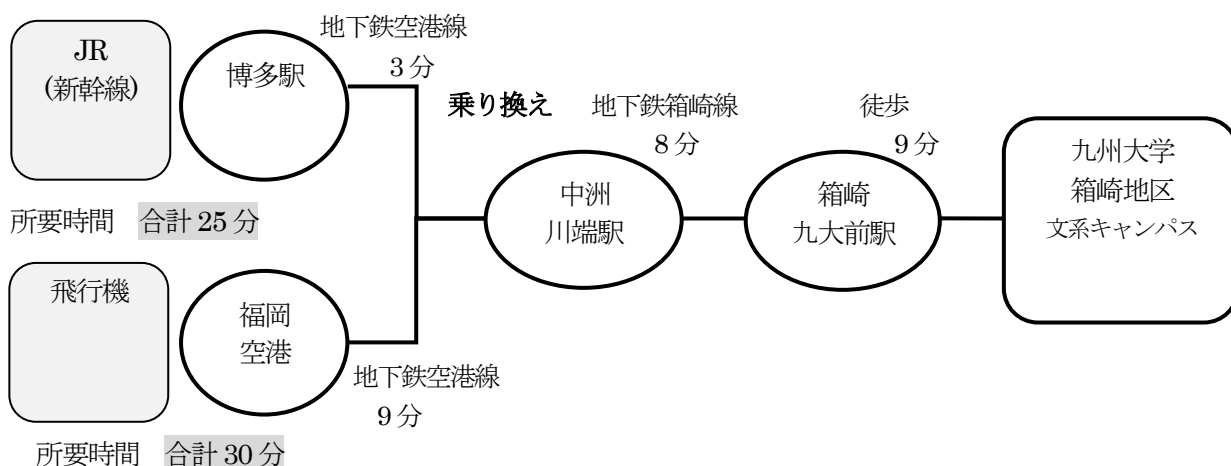
事前振込に関して、ご不明な点がございましたら、「第 8 回大会振込問い合わせ」とご記入の上、下記まで電子メールにてお問い合わせください。

福祉社会学会第 8 回大会実行委員会
担当：高野和良
電子メール：ktakano@lit.kyushu-u.ac.jp

大会会場までの交通アクセスのご案内

※博多駅からJR鹿児島線やバスを利用することもできますが、わかりにくく、あるいはJR箱崎駅から徒歩で20分程度かかります。そのため、博多駅、福岡空港、天神周辺とも地下鉄のご利用をおすすめします。

会場：九州大学 箱崎地区 文系キャンパス 地下鉄箱崎線「箱崎九大前」下車
箱崎九大前から徒歩9分程度



○地下鉄天神駅からの方へ

地下鉄天神駅から地下鉄箱崎線「貝塚」行きもしくは地下鉄空港線「福岡空港」行きに乗ります。地下鉄七隈線ではありませんので、お間違えのないようにお願いします。

「貝塚」行きならば、「箱崎九大前駅」まで直行です。「福岡空港」行きならば、中洲川端駅まで行き、貝塚行に乗り換えて「箱崎九大前駅」まで行きます。



受付について

受付は、九州大学箱崎地区文系キャンパス講義棟入口です。当日、受付にてシンポジウム・各部会・休憩室・クローク・懇親会等の場所を記載した案内をお渡しします。